

イノベティブ・ カーボンニュートラル 戦略ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

INNOVATIVE DECARBONIZATION STRATEGY

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

TOKYO
STAR
BANK  東京スター銀行

株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

時間的猶予がなくなった地球温暖化

人類は、科学技術の発展と急激な人口増加により、かつてないほど地球環境を脅かす存在となっており、我々人類が排出するCO₂は、すでに自然が吸収可能な許容範囲を大きく超えて、地球の平均気温を年々上昇させている。

このまま気温が上昇した場合、専門家は、「永久凍土が融解し、莫大な量のメタンが放出される」と警鐘を鳴らす。

メタンは、CO₂の約25倍の温室効果があり、もし大量に放出されれば、もはや、人類が地球温暖化をコントロールできない状況に陥るからだ。

地球温暖化を止めるには一刻の猶予もない。

今、世界は間近に迫る生存危機を打開するため、「カーボンニュートラル」を共通目標に掲げた。

カーボンニュートラル

カーボンニュートラルとは、企業や家庭から出る二酸化炭素(CO₂)等の温暖化ガスを減らし、森林による吸収分等と相殺して実質的な排出量をゼロにすること。「カーボンゼロ」とも呼ばれる。



当ファンドのコンセプト



脱炭素化社会の実現に向けて貢献するカーボンニュートラル関連企業のなかでも、特に注目される3つの分野で飛躍する企業へ投資



銘柄選定は、長年、革新的なテクノロジー企業の発掘とESG投資に精通したアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが行う

カーボンニュートラルにより注目される3つの分野



クリーン・エネルギー生成



産業用エネルギー転換



交通・輸送の変革



Allianz 
Global Investors

グローバルに展開する
運用会社としての高い評価

アリアンツ・グローバル・インベスターズは、2020年に4年連続で国連PRIのESG戦略とガバナンスの最高評価である「A+」を獲得しました。

(出所)アリアンツ・グローバル・インベスターズ

Signatory of:

 PRI | Principles for Responsible Investment

※写真はイメージです。

※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

まさに今「カーボンニュートラル」が本格始動

- 1992年の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）採択以降、CO₂の排出量削減に向けて様々な協議が進められる一方、二大CO₂排出国である中国と米国が消極的な姿勢を示していたため、実現には程遠い状況が続いていました。
- 2020年、ついに中国と米国が脱炭素化社会への転換を表明したことにより、世界は「カーボンニュートラル」に向けて、大きな一歩を踏み出しました。



1997年 京都議定書

先進国には強制力のある厳しい目標が課せられたが、新興国には厳しい目標を課すことができなかった



課題 2000年以降 新興国台頭

急速な経済成長により新興国のCO₂排出量が急増したことから、京都議定書は形骸化



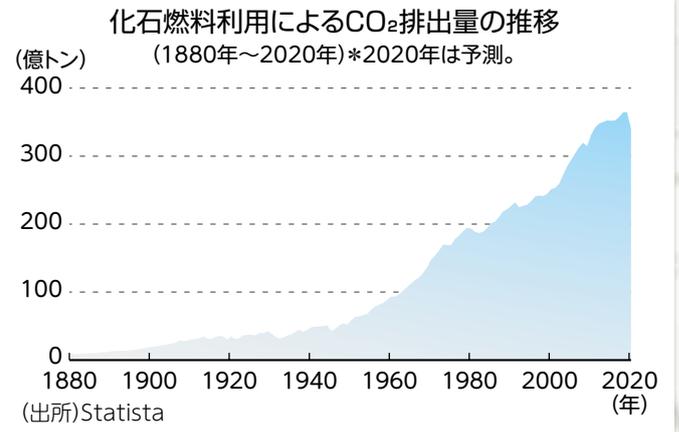
2015年 パリ協定

新興国を含めたすべての参加国の合意は得たが、達成義務を課すまでには至らなかった



課題 温暖化を止められる強制力がない

各国が提出した計画が完全に達成されても、パリ協定の目標を達成することは不可能だと言われている



中国

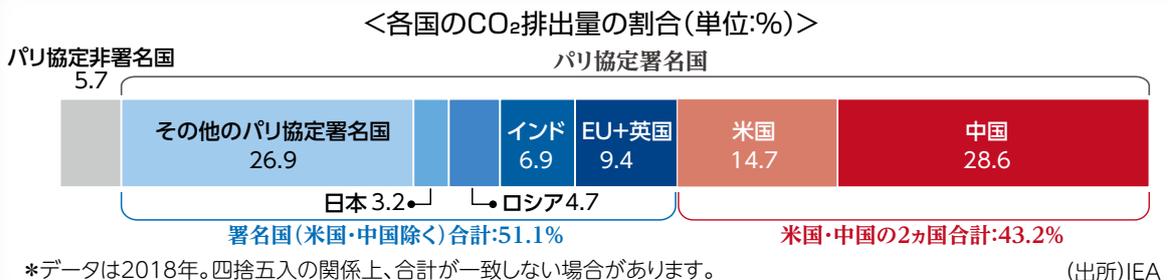


米国

パリ協定に署名したものの、経済成長を優先し目標の達成には消極的であった

トランプ前大統領は、経済成長を優先するため、2017年にパリ協定からの離脱を決定

CO₂排出量の40%以上を占める中国と米国が後ろ向きでは実効性に乏しいとの懸念があった



2020年 中国と米国がカーボンニュートラルに舵を切る

2020年9月 習国家主席

国連総会で2060年までのカーボンニュートラル達成を表明



中国

来るべき世界最大の経済大国として、自国の成長だけでなく、世界共通の問題に協調して取り組む姿勢をアピールする狙いもある。2020年12月には2030年のCO₂排出量削減目標を引き上げた。

2020年11月 米国大統領選挙でバイデン候補が勝利

大統領選挙の公約の1つとしてパリ協定への復帰を表明



米国

コロナ禍からの復興を「ビルド・バック・ベター（より良い世界の再構築）」と位置づけ、復興予算に再生エネルギー投資等を盛り込むことを発表。就任後の2021年2月19日にパリ協定へ正式に復帰した。

先行するEU（欧州連合）に続き日本も脱炭素推進を表明し、世界の潮流となった「カーボンニュートラル」

カーボンニュートラルの実現には、 様々なイノベーションが不可欠

■ 過去、CO₂の削減やエネルギー資源の確保に貢献した“LED照明の実用化”や“シェールオイル開発”などは、当初、誰もが予想しえなかったイノベーションによって実現しました。

エネルギー分野等で
実現した
イノベーション

1996年～



白色LED
(長寿命・低電力)

1997年～



量産型ハイブリッド車
(大幅な燃費向上)

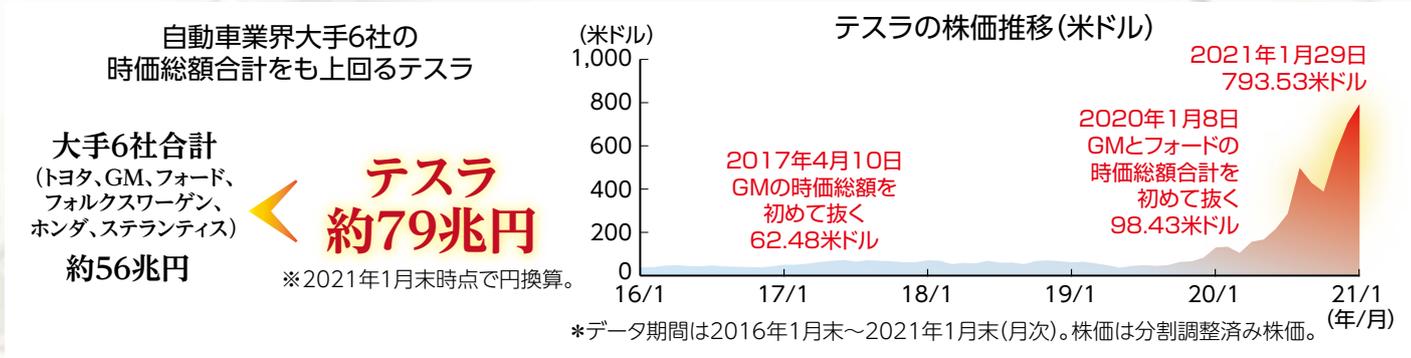
2006年～



シェールオイル開発
(原油代替エネルギー)

次世代電気自動車で予想を上回るイノベーションを起こし飛躍したテスラ

2010年当時、電気自動車(EV)専門メーカーのテスラが、これほど既存の自動車メーカーを脅かす存在になるとは想像しえなかった。一方、イーロン・マスク氏は、自らの思い描く次世代EV技術は、自動車だけに留まらない様々な分野でイノベーションを起こすことを確信していた。



テスラが飛躍した理由

イーロン・マスク氏の経営力

- EV技術の汎用性への確信
- コネクテッド化の先見性
- ブランド戦略重視
- 資本調達力

×



半導体の高性能化

実現に不可欠だった
イノベーション



車内外通信技術の進化



バッテリー性能の向上



AIの進化

既にエネルギー分野でも、テスラ同様、イノベーションを原動力に飛躍し、
石油メジャーに匹敵する巨大な再生可能エネルギー企業が誕生し始めている

2010年		2020年		*時価総額は2020年末時点。MSCI AC World Indexのエネルギーセクターおよび公益事業セクターの時価総額ランキング。青字は再生可能エネルギー関連企業。
順位	銘柄名	順位	銘柄名(国・地域)	時価総額(兆円)
1	エクソンモービル	1	サウジ・アラビアン・オイル(サウジアラビア)	192.6
2	ペトロブラス	2	エクソンモービル(米国)	18.0
3	ロイヤル・ダッチ・シェル	3	リライアンス・インダストリーズ(インド)	17.8
4	シェブロン	4	シェブロン(米国)	16.8
5	ガスプロム	5	ネクステラ・エナジー(米国)	15.6
6	BP	6	ロイヤル・ダッチ・シェル(オランダ)	14.1
7	トタル	7	トタル(フランス)	11.8
8	シュルンベルジェ	8	ペトロチャイナ(中国)	11.4
9	中国海洋石油	9	エネル(イタリア)	10.6
10	コノフィリップス	10	イベルドロラ(スペイン)	9.4
		11	オーステッド(デンマーク)	8.9
		12	ペトロブラス(ブラジル)	7.4

※写真はイメージです。

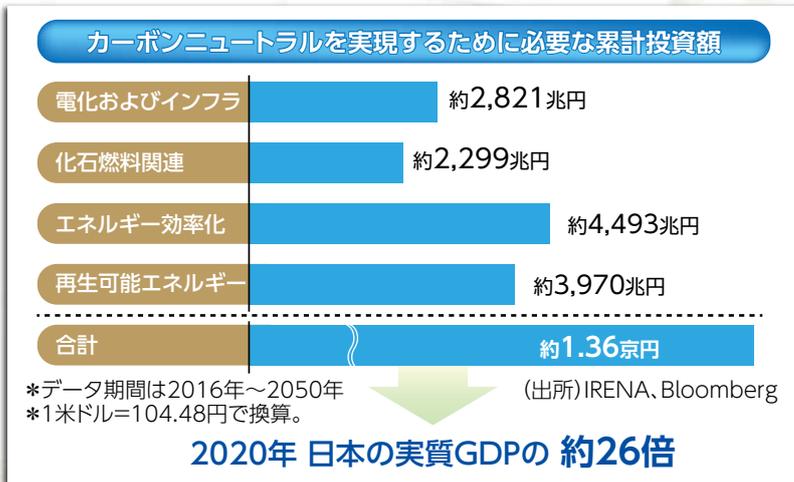
(出所) Bloomberg

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

カーボンニュートラル分野は、 莫大な投資と需要が見込まれる

- カーボンニュートラルの実現には、2050年までに約1.36京円という莫大な投資が必要と試算されています。
- グローバルで活躍する巨大企業の多くは、持続可能な成長を目指し、カーボンニュートラルへの取り組みを本格化しています。この流れが、取引先企業に波及することで、カーボンニュートラルは大きなうねりとなっています。



**グローバル企業にとって
必然となったカーボンニュートラル目標**

アップル	2030年までに100%のサプライチェーンのカーボンニュートラルを達成する。
ユニリーバ	2030年までにカーボンニュートラルを達成する。
コカ・コーラ	2030年までに2010年基準で25%のCO ₂ を削減する。
マイクロソフト	2030年までにカーボンネガティブ(CO ₂ 吸収量がCO ₂ 排出量を上回る場合のこと)となる。
シーメンス	2030年までにカーボンニュートラルとなるために、エネルギー効率向上のための1億ユーロの投資。

カーボンニュートラルの動きを喚起する主な要因

国・政府の政策と補助金	CO ₂ 排出量実質ゼロを目指す巨大企業	環境に配慮した製品への消費者ニーズ
-------------	---------------------------------	-------------------

上記以外に、アルファベット(グーグル)、ソニー、ナイキ、ユナイテッド航空、日産など、100社以上のグローバル企業が目標を掲げる

(出所)各種資料

カーボンニュートラル市場の飛躍に連動し成長する企業を厳選するのは、長年、革新的なテクノロジー企業の発掘とESG投資に精通した “アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC”が担当

- 世界のCO₂排出量の約90%を発電・エネルギー関連、運輸、産業の3つの部門が占めるなか、より大幅なCO₂削減効果が期待できる3つの投資テーマを中心に、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが銘柄を選定します。



アリアンツが着目する3つの投資テーマ

着目する技術	<p>①クリーン・エネルギー生成</p>  <ul style="list-style-type: none"> 風力発電 太陽光発電 エネルギー貯蔵 	<p>②交通・輸送の変革</p>  <ul style="list-style-type: none"> EV(電気自動車) 水素燃料電池 再生可能ディーゼル 高度な半導体 	<p>③産業用エネルギー転換</p>  <ul style="list-style-type: none"> CO₂回収・貯蔵 グリーンビルディング
--------	--	---	---

※写真はイメージです。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

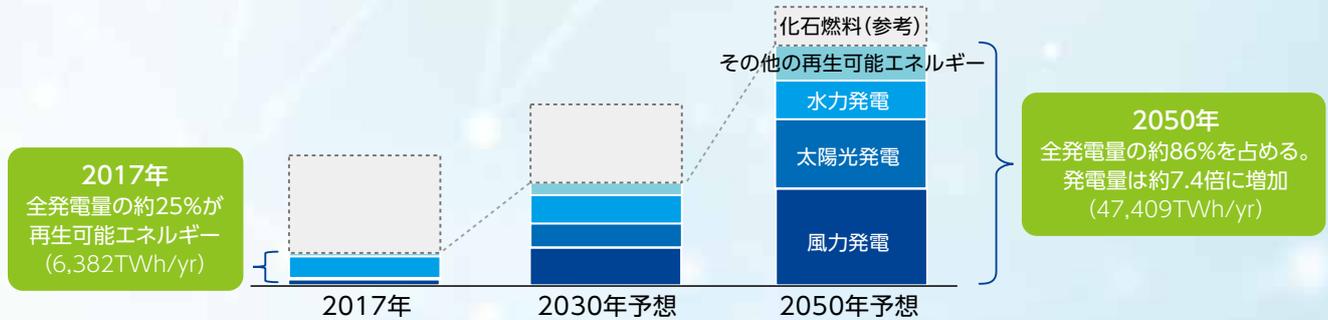
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

① クリーン・エネルギー生成

- 脱炭素化社会に向けて各国政府や企業は、再生可能エネルギーへの転換を早めており、市場の急拡大が予想されます。
- 将来、最も発電量が増加すると期待される風力発電分野では、欧米企業を中心に技術革新が進んでいます。

飛躍的な成長を遂げる再生可能エネルギー分野

再生可能エネルギー発電量の推移



脱炭素発電の主役として期待される風力・太陽光発電

風力発電の特長



1. 広大な設置場所
陸上・洋上問わず設置可能
2. 夜間も稼働
風さえあれば夜間でも発電可能
3. エネルギー変換効率が良い
高効率で電気エネルギーに変換可能

太陽光発電の特長



1. 用地を占有しない
屋根・壁などの未利用スペースに設置可能
2. 運転維持費が安い
太陽光パネルの耐久年数は20年超
3. 遠隔地や非常時の電源
送電設備のない遠隔地(山岳部・農地など)や非常時の自立電源として活用可能

② 交通・輸送の变革

- 世界各国では、ガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止となる期限が近づいており、EVやFCVへの移行が加速することが予想されます。
- 大きな動力を必要とする大型車両を中心に、水素燃料電池への需要は強く、関連する企業への恩恵が期待されます。

普及が加速するEV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)

世界各国におけるガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止の動き

ガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止国

2025年	ノルウェー
2030年	デンマーク、オランダ、スウェーデン、ドイツ、英国、アイルランド、アイスランド
2035年	中国、米国(カリフォルニア州)、日本(2030年代半ば)
2040年	フランス、スペイン

*上記のデータは報道や発表時点のものであり、今後変更される場合があります。



(出所) IRENA、各種資料

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

バス・トラックなどの大型車両では、水素燃料電池を利用したFCVへの移行が進む

FCV(燃料電池自動車)の特長

ハイパワー	ガソリン車と比較して、約2倍のエネルギー効率
航続可能距離	EVが最長約400kmに対して、FCVは約650~750km
燃料補充時間	EVの急速充電で約30分に対して、FCVは約3分

大型車両・船舶向け水素燃料電池は、2030年までに市場規模が
13.5兆円超へ拡大すると予想

※1米ドル=103.50円で換算。

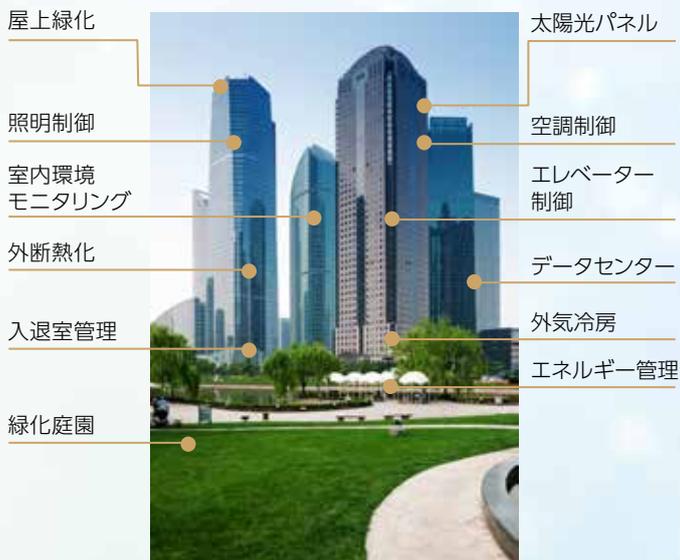
③産業用エネルギー転換

- 脱炭素化の動きは、発電所や工場、ビル等、産業のあらゆる分野に波及しており、関連する技術・製品は多岐にわたります。
- アリアンツ・グローバル・インベスターズでは、それらの中でも特にCO₂削減に大きく貢献する産業技術に着目しています。

CO₂削減に大きく貢献すると期待される様々な産業技術

グリーンビルディング

建設や運営にかかるエネルギーや水使用量の削減、施設の緑化など、建物全体の環境性能が高まるよう最大限配慮して設計された建築物のことを指す。



大規模ビルでは、ビル内外のあらゆる箇所において、脱炭素化・エネルギー利用の効率化が図られる。

産業ガスの液体燃料化・輸送技術



- ▶ 再生可能エネルギーへの移行過程において、一旦、石油・石炭からCO₂排出量の少ない天然ガスへシフト。
- ▶ 将来的に発電燃料として期待される水素ガスを輸送する技術の発展。

関連企業

- チャート・インダストリーズ
- リンデ

消費電力の少ない半導体・バッテリー



- ▶ 消費電力の少ないTV・PC・データサーバーなどに必要な電力効率の高い半導体。
- ▶ EVや携帯用バッテリーの普及により、バッテリーの省エネ・小型化。

関連企業

- モノリシック・パワー・システムズ

再生可能エネルギー・EVなどに不可欠な銅



- ▶ EVはガソリン車の約4倍、太陽光パネルや風力発電は化石燃料発電の約5倍の銅を使用。
- ▶ 鉱石生産、処理施設の改良・拡大により、銅の生産能力が増大。

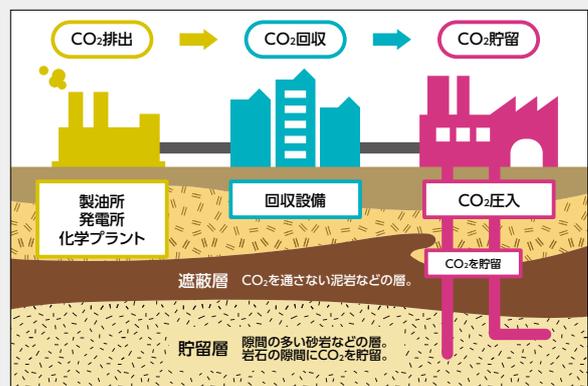
関連企業

- ファースト・クワンタム・ミネラルズ

コラム:研究・実用化が進むCO₂回収・利用の新技术

CO₂回収・貯留(CCS)技術

再生可能エネルギーの活用や、産業の脱炭素化を進めても、発電やプラント等からのCO₂排出量を完全にゼロにすることはできません。そこで、発電所やプラント等から排出されたCO₂を回収し、地中深くに貯留する「CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)」といわれる新しい技術が注目されています。この新技术は、2060年までのCO₂削減量の約14%を担うとの見方(IEA予想)もあります。回収したCO₂を化学品、バイオ燃料、コンクリート等に再利用する技術開発も同時に進んでおり、将来、貯留したCO₂を資源として利用する日が来るかもしれません。



※写真はイメージです。
(出所)資源エネルギー庁、各種資料

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ概要(2021年6月末現在)

投資テーマ別構成比率

投資テーマ	構成比率(%)
産業用エネルギー転換	39.3
クリーン・エネルギー生成	34.0
交通・輸送の変革	24.0

業種別構成比率

業種	構成比率(%)
情報技術	31.3
資本財サービス	24.7
素材	13.9
エネルギー	8.5
一般消費財サービス	6.3
公益事業	4.8
その他	7.7

国・地域別構成比率

国・地域	構成比率(%)
米国	78.0
日本	5.0
韓国	2.8
英国	2.0
中国	1.5
ドイツ	1.4
スペイン	1.4
フィンランド	1.3
その他	3.9

規模別構成比率

規模	構成比率(%)
超大型株式(1,000億米ドル以上)	23.2
大型株式(100億米ドル以上1,000億米ドル未満)	58.3
中型株式(10億米ドル以上100億米ドル未満)	15.7

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:80)

銘柄名(国・地域)	投資テーマ	業種	組入比率(%)	企業概要等
ジェネラック・ホールディングス(米国)	クリーン・エネルギー生成	資本財サービス	2.3	家庭用および商業用ポータブル発電機やバックアップ発電機を製造。また、住宅向けに太陽光発電、蓄電システム、コネクティッド・ホーム・ソリューションなどを提供し、家庭の電力消費によるCO ₂ 削減に貢献している。
モノリシック・パワー・システムズ(米国)	産業用エネルギー転換	情報技術	2.2	様々な産業用途の電源管理ソリューションのマイクロチップを製造。データセンター、通信インフラ、自動車、再生可能エネルギー分野に電力効率化ソリューションを提供し、顧客のCO ₂ 排出量の削減を支援している。
チャート・インダストリーズ(米国)	産業用エネルギー転換	資本財サービス	2.2	天然ガス、水素関連の低温システム機器、熱交換機器、保冷貯蔵庫等の製品を製造。燃料ステーション、貯蔵、輸送などを通じて、今後数年間に発展すると予測される水素経済において同社の技術が重要なものになると考えている。
アナログ・デバイス(米国)	交通・輸送の変革	情報技術	2.2	圧力、温度、音などの実世界の現象をデジタル信号に変換するミックスドシグナル、アナログ、デジタル集積回路の大手企業。同社のチップは、産業用プロセス制御、再生可能エネルギー、自動車分野などで使用されている。
フリーポート・マクモラン(米国)	産業用エネルギー転換	素材	2.1	銅や金などの採掘を行っており、銅の採掘では世界的大手。銅は電気自動車、太陽光発電システム、風力発電システム、電力網の最適化などで利用され、エネルギー移行による脱炭素を実現するために不可欠なものになっている。
アルベマール(米国)	産業用エネルギー転換	素材	2.0	特殊化学品メーカーであり、リチウム、臭素、触媒などの部門で事業を展開。電気自動車用電池原料のリチウムを提供する世界的大手。
フレックス(米国)	クリーン・エネルギー生成	情報技術	2.0	省エネのための次世代機器を設計、製造している。子会社のNexTrackerは太陽光発電向けのソーラートラッカー(太陽の動きを追い、常に効率よく光が当たるよう太陽光パネルの傾き・角度を自動調整する装置)を製造する大手企業。
ハネウェル・インターナショナル(米国)	産業用エネルギー転換	資本財サービス	2.0	IoT(モノのインターネット)やデータを駆使し、エネルギー消費量の削減や、建物管理の最適化、建物の価値を長期的に維持するためのスマート・ビルディング・システムを提供。
リンデ(英国)	産業用エネルギー転換	素材	2.0	産業用ガスの生産と販売を行う。エンジニアリング部門では、空気分離やその他の産業用ガス用途における装置の設計・製造に注力している。水素の生成だけでなく貯蔵や輸送も提供しており、同社の技術が水素経済の実現に向けて重要な役割を果たしていくと考えている。
エンフェーズ・エナジー(米国)	クリーン・エネルギー生成	情報技術	2.0	太陽光発電向けのマイクロインバータ・システム、備蓄システムを設計、開発、製造、販売。

(注1)業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。

(注2)規模別構成比率はアリアンツ・グローバル・インベスターズによる分類です。

(注3)投資テーマ別、業種別、規模別、国・地域別構成比率は、「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」の純資産総額を100%として計算しています。構成比率の合計が100%にならない場合があります。

(出所)アリアンツ・グローバル・インベスターズ

※投資テーマの名称はアリアンツ・グローバル・インベスターズが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※上記は「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」のポートフォリオの概要および組入銘柄であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLCについて

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの株式運用の中核で、アリアンツの傘下となったRCM社*の創業の地であるサンフランシスコを拠点としています。

アリアンツ・グローバル・インベスターズの概要

Allianz 
Global Investors

アリアンツ・グローバル・
インベスターズオフィスビル



多様な資産運用を行う
アクティブ・マネージャー

- 約65兆円の運用資産
- 世界最大級の保険会社によるサポート

グローバルな運用
および調査網

- 760名超の運用プロフェッショナル
- 徹底した調査を展開するプラットフォーム

各地域に根ざした
顧客対応

- 欧州、北米、アジア太平洋地域の25拠点で展開

リスク管理の文化

- 様々なリスク・リターン特性に応じる、運用商品、サービス、洞察力

*RCM社とは、2001年にアリアンツ・グローバル・インベスターズの傘下となった、テクノロジー関連の運用戦略に強みをもつ会社です。現在は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの株式運用プラットフォームの中核として存続しています。

(注)データは2020年6月末現在(1ユーロ=121.17円で円換算)。

(出所)アリアンツ・グローバル・インベスターズ、Bloomberg

運用体制

産業横断的なリサーチ・投資が可能なポートフォリオ・マネジメントチームを編成

2つの運用チームが協働

テクノロジー株式運用チーム

- RCM社の得意とするテクノロジー関連の運用戦略を採用
- テクノロジー界の潮流を投資テーマとする運用戦略

クリーン・インフラ株式運用チーム

- 脱炭素をテーマとした重要な分野における豊富な専門知識と経験
- 約16年にわたり、エネルギー関連の運用実績

運用プロセス

投資アイデアの創出
(2,000銘柄以上)

- 脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業を抽出
- 定量スクリーニングにおいて、炭素排出関連スコアやESGスコア等の水準および改善度合いも評価

投資対象銘柄の選定
(200銘柄程度)

- 投資アイデアとして抽出された企業から、ファンダメンタル分析により企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い銘柄を選定
- 各企業のESGリスクに関する分析を行い、より高いリターン/リスクを追求

ポートフォリオ構築
(40~100銘柄程度)

- 投資魅力度の高い銘柄をボトムアップで選定
- 銘柄ごとのリスク/リターン特性を加味したうえで、ポートフォリオ全体の分散効果や流動性リスク等を考慮し投資ウェイトを決定

※アリアンツ・グローバル・インベスターズは、投資対象となる企業がカーボンニュートラルであること等をモニタリングすることを約束するものではありません。

※上記の運用プロセスは2021年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)アリアンツ・グローバル・インベスターズ

ファンドの特色

1 世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。

- 預託証券(DR)、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。
- 企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。

2 テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC(本社:米国カリフォルニア州サンフランシスコ)に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点	特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点 ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
投資信託に関する留意点	<ul style="list-style-type: none">●当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。●投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回(原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
決算日	毎年4月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
信託期間	2031年4月7日まで(2021年3月30日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が30億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。 なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜き3.0%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.925%(税抜き1.75%) の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

■お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

- 【委託会社】三井住友DSアセットマネジメント株式会社
【コールセンター】0120-88-2976 受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)
【ホームページ】<https://www.smd-am.co.jp>

<重要な注意事項>

以下の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

UNPRIの評価について

UNPRIのレポートに関する詳細は
<https://www.allianzgi.com/-/media/allianzgi/globalagi/documents/esg/mergedpublictransparencyreportallianzglobalinvestors2020.pdf>
<https://www.unpri.org/reporting-and-assessment/reporting-and-assessment-archive/6567.article>
をご確認下さい。また、上記についてはアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社の担当者(agijp_clientservice@allianzgi.com)までご連絡ください。